

地球惑星科学委員会・地球惑星科学人材育成分科会・地学・地理学初等中等教育検討小委員会
(第24期・第2回) 議事録

議事次第

日時：平成30年9月20日(木) 15:00~18:00

会場：日本学術会議5階5-B会議室

【出席】(敬称略) 小口・北里・西・市川・宇根・川辺・小林・高木・畠山・宮嶋

【欠席】(敬称略) 大路・久保・久田

議題等

1. 前回の議事録の確認

.

2. 小委員会の構成とタスク、今期目標

本小委員会のタスクを確認した。今期目標は提言の作成を行うことを目指す。地理関係として宇根・久保・小林の各委員及び、JpGU関係として市川委員が追加招集された。天文関係については要検討(見送る可能性もあり)。

3. 提言の構成と役割分担

提言対象の明確化などを議論した。

○「今期においては教育政策面などの提言を対象としておらず、初等・中等教育の教育の在り方等に焦点をおきたい。」(人材育成分科会第四回議事録)を基本路線とすることを共有した。

○「防災」、「環境」、「資源」に関わる事物・現象についてミクロ・マクロな視点、時間的・空間的な視点などを用いて多面的に考究することができる人材の育成の重要性を社会に向けて発信する。

○「防災」、「環境」、「資源」に関わる事物・現象は理科の地学領域と地理歴史科の地理領域で扱われるが、ここでは自然科学的な素養の育成を目指す。その際、地理領域が進めているGISや地図教育にも触れることが考えられる。

○初等中等教育の現状と課題の整理し、学校での教育(新学習指導要領への対応)及び地域での教育(ジオパークや博物館・科学館の利活用)の効果的な実施を促す。

素案は以下のとおり。

第1章 初等中等教育における地学・地理教育の重要性(北里, 市川)

地学・地理教育の必要性: 以前の記録である地球に生きる素養を身につけよう「地球が好きになる教育の勧め」を参考にする。

第2章 地学・地理教育の現状(高木, 久田, 畠山, 宮嶋, 宇根, 小林)

●履修状況(教科書数、センター入試受験者数)

履修状況に関しては、内外教育のデータを基にして推定するのが適当である。これに宮嶋委員, 高木委員, 久田委員, 畠山委員等の収集したデータを加味して分析する。そのとき、提言「これからの理科教育のあり方」に使用されているデータも参考とする。

●教員採用数（試験受講生数、教員数）

提言に使用できる調査データを収集するのが極めて困難である。この章の記述は以下の案が出された。

- 埼玉、千葉、茨城など調査の進んでいる県のデータを記述する。
- 他の県ではデータが出ない（あるいはない）ことの問題点を記述する。

第3章 新しい学習指導要領に伴う必要性（西，川辺，久保）

第4章 社会における地学・地理のリテラシー（北里，小口，大路）

第5章 提言

但し、提言に関しては第1～4章の内容に対応した提言を考えることにする。

4. 提言作成の進捗状況の報告

第2章に関わる調査結果が報告された。詳細は配布資料参照。

全国の高校「地学基礎」、「地学」の開設状況（高木委員）

→開設率に地域格差がある。

埼玉県の高等地学の履修率、教員数及び採用の状況（宮嶋委員）

→地学基礎履修率は42%。一方、教員数が不足している。

神奈川県の高等「地学基礎」、「地学」の開設状況及び地学教員数の状況（畠山委員）

→地学基礎開設率は35.5%。

全国の高校「地理A」、「地理B」の開設率と履修率（宇根委員）

→

地学オリンピック予選応募者数（久田委員）

→地学教員の採用がある県で応募者が多く、好成績を挙げている。

地学・地理とも履修率や開設率に対して当該分野を専門とする教員数が著しく不足していることが明らかとなった。

5. 今後の進め方

今回は12月に予定。それまでに各担当がまとめを作成することを目指す。

6. その他